

「統合報告書発行状況調査2020」 中間報告

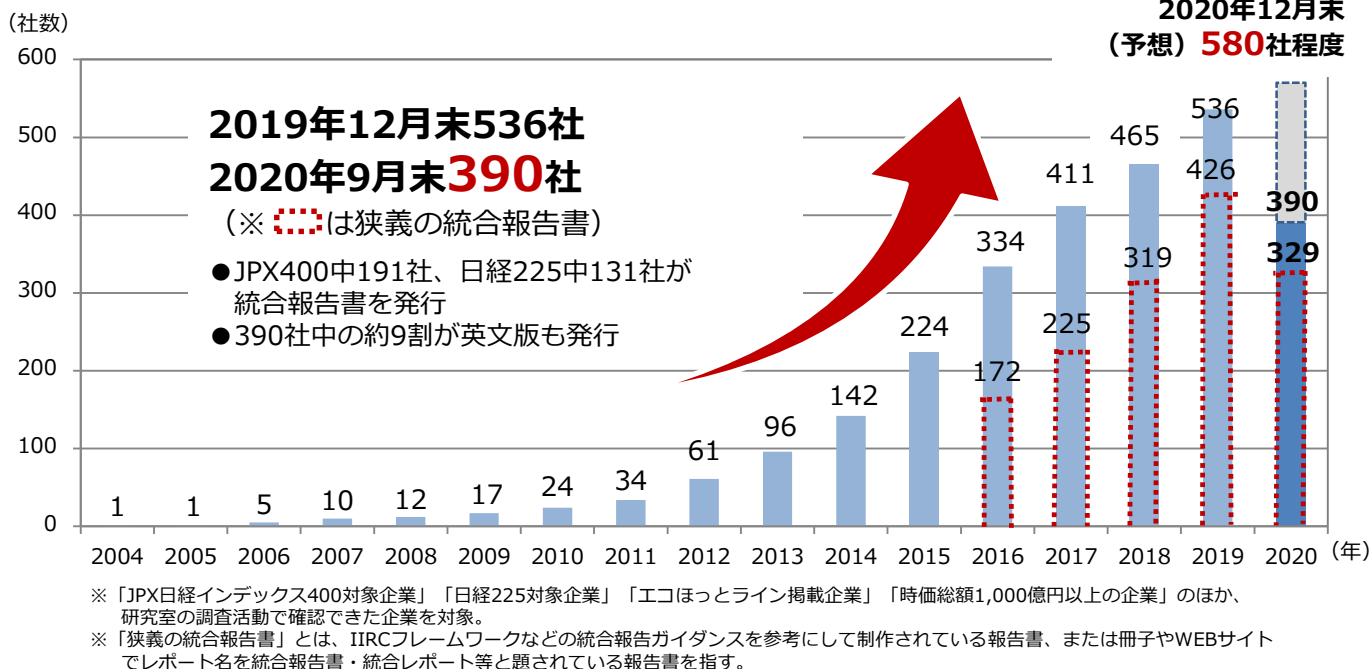
2020.10.28
(株)ディスクロージャー&IR総合研究所
ESG/統合報告研究室

(株)ディスクロージャー&IR総合研究所 ESG/統合報告研究室において、2020年1月から9月までに発行された統合報告書に類するレポートを対象として、統合報告書の発行状況に関する調査を実施しました。その調査・分析結果を速報ベースで「中間報告」として纏め、一部の情報をここに開示いたします。なお、2020年1月から12月までの調査・分析結果については、2021年2月下旬頃に最終報告として開示する予定です。

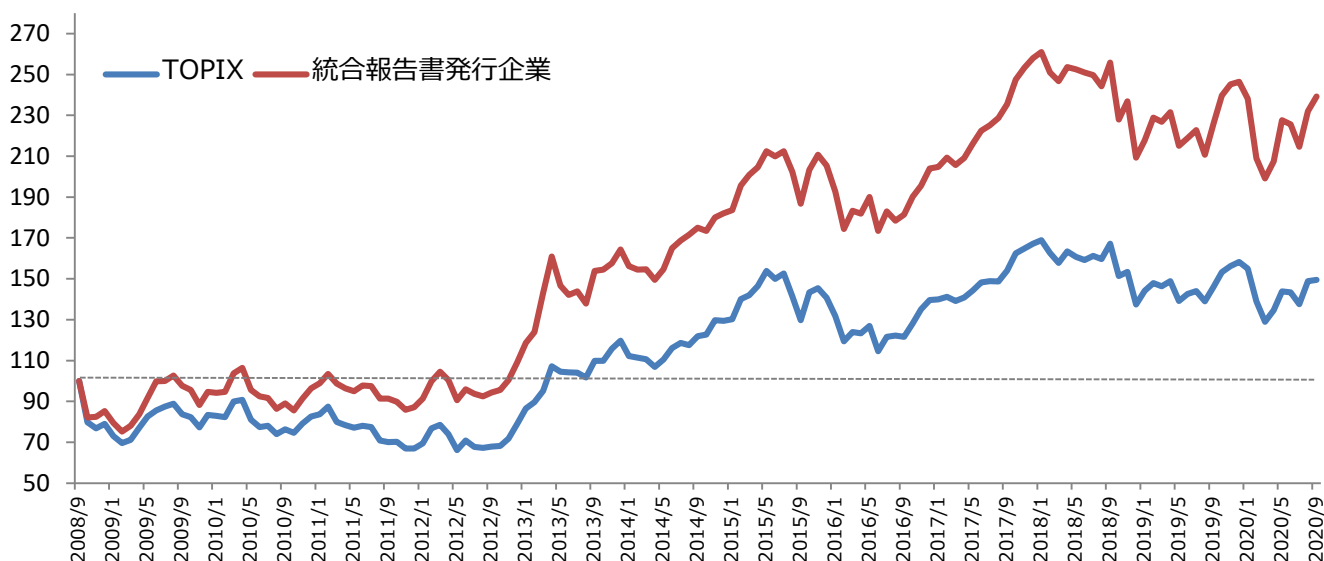
【概要】

2020年9月末時点で統合報告書を発行した企業は390社となりました。前年同期は395社であり減少しているように見えますが、これはコロナ禍の影響により状況が刻々と変化する中で、発行時期が従来よりも後ろ倒しになっていることによるものと推察されます。その中で、IIRCフレームワークに言及するなど「統合思考を用いた情報開示である」ことをコミットしている統合報告書（以下「狭義の統合報告書」という）の割合は329社となり、前年同期より7ポイント増加し全体の8割以上を占める結果となりました。この状況から、企業にとって統合思考が必要なものであると認識されており、統合思考を軸としたコーポレートコミュニケーションが徐々に浸透しつつある状況であると思われます。なお、2020年12月末までに発行される統合報告書は、580社程度となることが予想されます。

【統合報告書発行企業数（2020年9月末）】 ※2020年12月末時点で再調査予定です。



【統合報告書発行企業の合成株価（2020年9月末）】



※2020年9月末時点での統合報告書発行企業390社(内17社未上場除く)の株価を指数化した単純平均値比較。

【調査詳細ハイライト】

- ・TCFD（気候変動財務情報開示タスクフォース）に言及している企業は158社（40.5%）、2019年12月末時点の132社（24.6%）に比して15.9ポイント増加、シナリオ分析を行っている企業も105社（26.9%）と2019年12月末時点の52社（9.7%）と比較し激増
- ・金融庁から公表され2020年3月末決算企業の有価証券報告書から適用された「記述情報の開示に関する原則」の影響により、統合報告書のリスクマネジメントのセクションが充実傾向に
- ・新型コロナウイルス関連の記載については日経225の狭義の統合報告書発行企業115社を対象に詳細調査を実施、従業員の安全・安心について言及している企業は66社（57.4%）、ただし報告内容はテレワークや時差出勤など足元の対応のみとなっており、サプライチェーン全体を見通しての報告はごくわずか

なお、当調査結果の詳細レポートにつきましては、10月29日発行予定の「研究室通信Vol.16」に掲載いたします。(株)TAKARA&COMPANYグループのお客様に配布しておりますので、担当営業まで直接お問い合わせ下さい。